

# 令和7年度 事業計画（概要）

## 1 施設・事業所の概要

### ○法人本部

事務局 (松山市道後町2丁目12番11号)	理事会の意思決定に基づき、法人全体や各施設における事業の計画的な執行管理を実施 ・経営上や事業運営上の課題について、施策を検討し、理事会・評議員会等に図る企画業務 ・各施設の経理・給与・社会保険事務等を集約する庶務業務 ・人事や職員研修、障がい福祉への理解促進に関する業務
--------------------------	---

### ○直営施設

施設・事業所名	概要	実施サービス	定員
しげのぶ清流園 (東温市田窪2119番地1)	・主に身体に障がいのある方の日常生活の介護や生活支援、機能訓練などのサービスを提供 ・障がい児の放課後等デイサービスを実施	生活介護	55名
		施設入所支援	40名
		短期入所	5名
		放課後等デイサービス	5名
		老人デイサービス(共生型)	生活介護に含む
		老人短期入所(共生型)	短期入所に含む
しげのぶ清愛園 (東温市田窪2119番地1)	・主に知的障がいのある方に生活の支援や農業・清掃主体の就労支援など、多様なサービスを提供 ・障がいのある方が地域で共同生活するグループホームを運営 ・東温市独自の事業とである障がい児のタイムケア事業を実施	生活介護	44名
		就労移行支援	休止
		就労継続支援(B型)	20名
		施設入所支援	40名
		短期入所	5名
		共同生活援助	18名
		障害児タイムケア	1名
		老人デイサービス(共生型)	生活介護に含む
道後ゆう (松山市道後今市1番2号)	障がいのある方の生活を支援するとともに、多種多様な日中活動、リハビリや就労に向けた支援などのサービスを提供	生活介護	35名
		自立訓練	15名
		就労移行支援	10名
		施設入所支援	40名
		就労定着支援	4名
		老人デイサービス(共生型)	生活介護に含む
ほほえみ工房ぱれっと道後 (松山市道後町2丁目12番10号)	障がいのある方に軽食・スイーツ・花苗の販売所「花楽里」での接客、クリーニング・清掃作業等、就労や生産活動の機会を提供	就労継続支援(B型)	40名
どうご清友寮 (松山市道後今市1番7号)	障がいのある方が地域で共同生活するグループホームを運営し、生活支援を実施	共同生活援助	37名
福祉工房いだい清風園 (松山市下伊台町1048番地2)	障がいのある方の生活を支援するとともに、木工や食品、印刷等の就労や生産活動の機会を提供	生活介護	40名
		就労継続支援(B型)	15名
		施設入所支援	50名
		老人デイサービス(共生型)	生活介護に含む
ほほえみ 特定相談支援事業所 (松山市道後町2丁目12番11号)	障がいのある方の就労や福祉サービスの利用等についての相談支援を一体的・総合的に実施	特定相談支援事業 障害児相談支援事業	—

# ○指定管理施設等

施設・事業所名	概要	定員
愛媛身体障がい者福祉センター (松山市道後町2丁目12番11号)	障がい者福祉の総合センターとして、会議室や体育館の利用提供、機能回復訓練、耳鼻科・整形診療、ICTサポートセンターの運営など様々なサービスを提供	—
愛媛県立愛媛母子生活支援センター (松山市道後町今市12番30号)	母子家庭の親子を受け入れ、自立に向けた支援を提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急一時保護事業</li> <li>・妊産婦等生活援助事業</li> </ul>	母子センター 17世帯 妊産婦等 生活援助事業 3世帯
愛媛障がい者更生センター(道後友輪荘) (松山市道後町2丁目12番11号)	障がいのある方々及びその家族に宿泊、食事、入浴等のサービスを提供(障がい者の利用に支障のない範囲で一般者も利用可能)	宿泊45名
愛媛県視聴覚福祉センター (松山市本町6丁目11番5号)	視聴覚障がい者の自立及び社会参加の拠点として、またボランティアの学習や交流の場として様々なサービスを提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者情報提供事業</li> <li>・聴覚障がい者情報提供事業</li> <li>・中途視聴覚障がい者生活訓練事業</li> <li>・聴能訓練事業</li> <li>・ボランティア養成・交流活動促進事業</li> <li>・点訳、音訳奉仕員養成事業</li> <li>・手話通訳者養成事業</li> <li>・要約筆記者養成事業</li> </ul>	—
えひめ障がい者就業・生活支援センター (松山市道後町2丁目12番11号)	ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者の就労に向けた相談支援や調整、生活支援などを実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用安定等事業</li> <li>・生活支援等事業</li> <li>・障がい者一般就労移行等促進事業</li> <li>・障がい者マッチング支援事業</li> </ul>	—
愛媛障がい者スポーツ協会事務局 (松山市道後町2丁目12番11号)	27関係団体で組織する協会事務局として、全国障害者スポーツ大会へ向けた選手育成や、体験会の実施、指導者の養成など様々な事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者スポーツ協会運営事業</li> <li>・障がい者スポーツ大会及び講習事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>県障がい者スポーツ大会開催事業</li> <li>全国障害者スポーツ大会派遣事業</li> <li>障がい者スポーツ講習事業</li> <li>全国障害者スポーツ大会 中・四国予選会開催事業</li> <li>初級パラスポーツ指導員養成講習事業</li> </ul> </li> <li>・パラスポーツ指導員活用推進事業</li> <li>・地域コーディネーター活動事業</li> <li>・タンデム等サイクリング体験普及事業</li> <li>・パラアスリート及び競技団体支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>パラアスリート支援事業費補助金</li> <li>障がい者スポーツパワーアップ補助金</li> <li>全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック予選会出場費補助金</li> </ul> </li> </ul>	—
愛媛県障がい者アートサポートセンター (松山市道後町2丁目12番11号)	芸術文化活動を行う障害のある方やそのご家族、障害福祉サービス事業所や支援団体等に対する総合的な拠点として、様々な事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の事業所等に対する芸術文化活動に関する相談支援</li> <li>・芸術文化活動を支援する人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催</li> <li>個別法律相談会</li> <li>指導者による個別訪問指導</li> </ul> </li> <li>・障がい者芸術文化ネットワーク会議</li> <li>・芸術文化活動に関する情報収集・発信</li> <li>・障がい者芸術文化祭の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者芸術文化祭～愛顔ひろがる</li> <li>えひめの障がい者アート展～</li> <li>舞台芸術ワークショップ</li> </ul> </li> </ul>	—

## 2 総括的事項

### 〈組織運営・内部管理〉

- 法人の経営理念・経営方針に基づき「質の高いサービスの提供」「人材育成と働きがいのある職場づくり」「地域に貢献する施設づくり」「経営基盤の強化・健全化」に取り組む。
- 令和6年3月に策定した「愛媛県社会福祉事業団第2期中期経営計画（5年間）」に掲げた具体的目標に法人全体が連携して取り組み、計画の確実な執行に努める。
- 職員採用が困難化している状況を踏まえ、採用の多様化を図るためのアプローチ手法や効果的な広報手段などを検討し活動するリクルーター体制を整備するとともに、事業団公式ホームページや各施設の特性を活かしたきめ細かな広報活動を展開する。
- 職員の資質向上と定着を図るため、労務管理の適正化や働きやすい職場づくりに関する外部の専門研修や講師を積極的に活用するとともに、施設内研修についても充実を図る。
- 事務業務の効率化・省力化を図るため、人事・給与・勤怠管理システムの導入を円滑に進める。

### 〈施設運営・事業部門〉

- 直営施設においては、地域や関係機関と連携を図りながら、各施設の特性を活かした質の高いサービスを提供するとともに、重度化・高齢化に対応した介護機器等の導入や老朽化した設備の更新を行い、利用者の生活環境の改善・向上及び職員の負担軽減に努める。
- 指定管理施設においては、県立施設として、安心・安全な施設管理に努めるとともに、地域に親しまれ、また利用しやすい施設となるよう、実施事業の見直しや充実、ホームページ等を活用した積極的な広報活動等に取り組み、利用率及びサービス向上を図る。  
また、地域住民と連携した防災訓練の実施や大規模災害時における障がい者への支援体制の構築に取り組むなど、地域防災力の向上に貢献する。
- 各施設において、引き続き感染症対策に努めるとともに、事業継続計画に基づく訓練や研修を実施する。また、物価高騰等の影響が続く中、事業の内容や実施方法の工夫・見直しを行い、影響を最小限に抑えながら、安定した事業運営と利用者サービスの充実に努める。
- 施設の現場における利用者サービスの向上及び人材の定着・確保に繋げることを目的に新たにプロジェクトチームを立ち上げ、介護・支援テクノロジーの導入等に取り組む。
- 利用者の安心・安全の確保及び職員が安心して働ける職場環境の整備を図るため、施設建物内における防犯カメラの設置を検討する。
- 各施設が直面する課題や今後の事業展開等に役立てるため、先進施設等を視察するとともに、専門家の講演等を積極的に受講するなど、職員の見聞を広め、意識改革に繋げる。
- 就労支援事業においては、老朽化した設備等の更新、新規受注先の開拓のほか、各施設の特徴や強みを生かした新商品の開発、PR活動の強化により更なる増収を図り、工賃の向上に繋げるとともに、企業や地域との連携を通して、就労及び自立への促進を図る。
- 6年度から取り組んでいる自主事業として、障がい者スポーツ協会事務局において、パラスポーツに取り組みたい方に対する相談支援やパラアスリートに対する情報発信に取り組むとともに、障がい者アートサポートセンターにおいては、刷新したパンフレットやSNS等を活用したPR活動に努め、情報発信の強化を図る。

### 3 事務局及び各施設における重点的な取組み（主なもの）

#### ○ 事務局

- ・ 利用者サービスの質の向上及び人材の定着・確保を目的とした業務改善

新たにプロジェクトチームを立ち上げ、介護・支援テクノロジーの導入等による業務改善に取り組むとともに、事務業務の効率化・省力化を図るため、人事・給与・勤怠管理システムの導入を円滑に進める。

また、利用者の安心・安全の確保及び職員が安心して働ける職場環境の整備を図るため、施設建物内における防犯カメラの設置を検討する。

- ・ 人材確保・定着に向けた取組みの強化

職員採用が困難化している状況を踏まえ、採用の多様化を図るためのアプローチ手法や効果的な広報手段などを検討し活動するリクルーター体制を整備するとともに、事業団公式ホームページや各施設の特性を活かしたきめ細やかな広報活動を展開する。

#### ○ しげのぶ清流園

- ・ 利用者のニーズに基づく重度支援体制等の構築

老朽化した介護設備の更新を行い、重度障がい者に対する支援の質の向上を図るとともに、喀痰吸引等研修の受講を継続し、介護職員による医療的ケア実現に向けた体制構築に努める。

- ・ 質の高いサービス提供のための福祉人材の育成及び定着支援

介護技術及びコミュニケーションに係る研修会に参加し、介護の質を高め、職員・利用者との信頼関係の構築を図る。

また、介護実習生の積極的な受入れ及び介護福祉専門学校等との交流会を実施し、施設のPR及び福祉人材の確保に繋げる。

#### ○ しげのぶ清愛園

- ・ 強度行動障がいのある利用者への支援体制の強化

強度行動障害支援者養成研修の受講等により、重度障がいのある利用者に対する適切な支援ができる体制の整備を進めるとともに、利用者一人ひとりの状況に応じて支援内容を見直すことにより、職員の対応力強化を図る。

- ・ 就労及び自立への促進

就労継続支援B型事業において、新たにスポットクーラーを設置し、猛暑対策を図るなど、利用者の就労環境を整備するとともに、土壌の改良や作付け野菜の見直し等により、農作物の収穫量増や新たな受注先の開拓に取り組み、更なる工賃向上に努める。

また、生活介護事業においては、利用者のADL向上のため、生活に必要な洗濯、調理及び清掃などの訓練を提供し、自立に向けた支援を実施する。

- ・ 業務効率化による事務負担の軽減

新たにシステムを導入し、支援記録や預り金管理等に関する業務における省力化・効率化を図る。

#### ○ 道後ゆう

- ・ 利用者には選ばれる事業展開

新たな訓練機器の導入や既存の画像編集ソフト等の活用、公共交通機関を使用した訓練を実施するなど、利用者ニーズに合った訓練プログラムの充実を図る。また、各関係機関への訪問や施設の見学会の実施にあたり、新たに事業ごとのパンフレットを作成し、積極的なPR活動を行い、利用者確保に繋げる。

- ・ 重度障がい者への支援力向上

利用者の重度化に対応するため、新たな介護機器を導入するとともに、先進施設の見学や強度行動障害支援者養成研修等の積極的な受講により、職場内研修及び事例検討会の活性化を図り、利用者個々の症状や障がい特性に応じた支援の提供に努める。

## ○ ほほえみ工房ぱれっと道後

- ・ 就労支援事業の収益向上及び利用促進並びに認知度の向上

クリーニング科において、「利用促進キャンペーン」を実施するとともに、清掃メンテナンス科において、新たに県有施設での除草作業等を受託することで、増収及び工賃向上を目指す。

また、販売サービス科において、花楽里店舗のホームページを刷新し、周知広報の強化を図るとともに、令和6年度に実施した「販売促進キャンペーン（感謝祭）」に加え、新たに「花楽里マルシェ」を実施し、更なる認知度の向上に努め、収入回復に繋げる。

- ・ 地域交流の推進と地域住民へのPR活動の充実

地域清掃やにきたつの道での花苗等の植栽を通して、地域の環境美化の一助となるよう取り組むとともに、町内会や公民館等の行事への積極的な参加・協力による地域住民との交流を通して、施設のPRを行い、施設及び障がいに対する理解促進に繋げる。

## ○ どうご清友寮

- ・ 相談支援の充実

60歳以上の利用者について、施設入所支援の利用検討など本人の状況や希望に応じた対応ができるよう関係機関、職員との情報共有を実施する。

- ・ 職員研修の強化と人材育成

全職員がより良い利用者支援を行うため、施設内研修に加え、施設外研修の機会を増やすことで、支援に関する知識及びスキルの向上を目指す。

## ○ 福祉工房いだい清風園

- ・ 就労支援事業の強化

新たに経営戦略会議を実施し、商品の開発や販売方法等の開拓に計画的に取り組むとともに、職員の経営感覚の醸成を図る。

また、木工部門及び食品部門において、引き続き松山大学等と協力してニーズ把握に努め、新たな商品の開発、PR及び販路の拡大を行うとともに、印刷部門において、アクリルスタンド等の新商品開発に取り組み、工賃向上を目指す。

- ・ 利用者の高齢化・重度化に対する体制の整備

喀痰吸引等研修を受講し、重度障がい者が安心・安全に施設を継続利用するための体制整備に努めるほか、利用者が身体特性に応じて、安心して食事ができるよう新たに個別昇降テーブルを導入し、生活環境の充実を図る。

## ○ ほほえみ特定相談支援事業所

- ・ 地域生活を重視した相談支援の充実

施設入所利用者や自宅で高齢の保護者と暮らしている通所利用者の地域移行の希望を確認しながら、適切な相談支援を行い、必要なサービスと結びつけることで、地域生活を重視した相談支援の充実を図る。

- ・ 外部研修への積極的な参加

県外研修やグループスーパービジョンの活用を通して、様々な関係機関からの助言等を受

けることで新たな支援のアプローチ方法、幅広いスキルの習得に繋げ、支援力向上を図る。

## ○ 愛媛県身体障がい者福祉センター

- ・ 事業団の独自性を打ち出した「ほほえみフェスタ」の開催

令和7年度においては、各施設のオリジナル性が感じられる商品の販売や事業内容に関連したコーナーを設置するなど、事業団の独自性を打ち出した内容を企画し、地域に貢献する法人としての取組みを発信する。

- ・ 障がい者のICT利用支援体制の強化

引き続き愛媛大学と連携して、教育及び行政機関等の障がい者支援従事者を対象に「障がい者ICT利用支援者養成研修会」を実施し、支援者の拡大を図るとともに、東予・南予地域への支援強化のため、サテライト拠点の機能及び利用体制の整備によりオンラインを活用した相談の充実に努める。

## ○ 愛媛県立愛媛母子生活支援センター

- ・ 第三者評価に基づく利用者サービスの質の更なる向上

令和4年度に実施した評価結果を踏まえた業務見直し後の成果や課題に加え、改善に至らなかった項目等を整理したうえで、3年ぶりとなる同評価を受審し、客観的な視点を通して業務見直しサイクルの推進に取り組む。

- ・ 産前産後ケアステーションえひめの着実な運営

愛媛県より新たに受託した「産前産後ケアステーションえひめ」について、1年間の運営経験に加え、県、市町及びその他関係機関と更なる連携を図り、母子センター本来の機能を活用しながら、より効果的な支援の実施に努める。

また、入所希望の状況等を勘案し、定員を2世帯から3世帯に拡充するほか、一般相談窓口の外部委託や広報手段の多様化の検討を進めるなど、総合的な事業の充実及び定着に努める。

## ○ 愛媛県障がい者更生センター

- ・ 利用者への充実したサービス提供

記念プランや特別支援学校の親子同窓会プラン等を展開するほか、松山ユニバーサルツーリズム分科会と連携し、修学旅行時に施設内での体験できるプログラムの提案等を行うなど、サービスの充実を図る。

また、旬の食材を使った料理を安価で提供できるよう、メニューの統一化や食材の見直しを行いつつ、必要に応じて料金改定を行い、安定的なサービス提供に繋げる。

- ・ 効果的な広報戦略の推進

ホームページを通じて、定期的に料理内容等の変更や空室状況を発信するとともに、関係団体の会報等へ広告を掲載するほか、学校向けのチラシを活用し、県内外の特別支援学校や障がい福祉サービス事業所等に対する利用促進の積極的なPR活動を実施する。

## ○ 愛媛県視聴覚福祉センター

- ・ 切れ目のない支援体制づくり

令和6年度にサービス体系を変更した中途視覚障がい者生活訓練においては、市町の役場や地域の眼科、松山盲学校からの情報を基に、福祉サービスが必要な方の掘り起こしを行い、訓練実施後の支援体制を検討する。

また、愛媛県が主催する「難聴児の早期発見・早期療育のための関係機関連絡会」へ参加し、関係機関との連携した聴覚障がい児の支援体制の構築に取り組む。

- ・ 視聴覚障がい者への大規模災害時の支援体制の検討  
愛媛県防災機器管理課の協力を仰ぎながら、県下の市町における要支援者への取り組みについて、市町を訪問し情報収集に努め、視聴覚障がい者への支援体制づくりの啓発を図る。

## ○ えひめ障がい者就業・生活支援センター

- ・ 共生社会の実現に向けた地域を活性化するセミナーの充実  
企業及び関係機関等を対象に、障がい特性や雇用状況等の理解促進に繋がるセミナーや中高年齢等障がい者の継続雇用に関するセミナーを開催する。
- ・ 全障がいに対応できる人材の育成及び定着  
事例検討を行う定期的なカンファレンスを実施し、支援の標準化及び統一化を図るとともに、関係機関との勉強会や外部研修にも積極的に参加する。

## ○ 愛媛県障がい者スポーツ協会事務局

- ・ 県内パラアスリートに対する支援の強化  
「東京 2025 デフオリンピック」に向け、県内パラアスリートに対し、活動経費を補助するなどの支援を行うとともに、新たにジュニアパラアスリート区分を設け、選手育成を積極的に推進する。
- ・ 競技性とレク性を両立させた県障がい者スポーツ大会の開催  
毎年開催していた県主催のパラスポーツ体験イベントが県障がい者スポーツ大会に統合されるため、競技性とレク性の両立を目指した大会運営を行う。
- ・ 全国障害者スポーツ大会への派遣  
競技団体と連携して県障がい者スポーツ大会を開催し、滋賀県で開催される全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣する。
- ・ 日常的にスポーツに取り組む障がい当事者の活性化  
パラスポーツの普及や活動推進のため、情報発信及び顕彰を行うほか、パラスポーツに取り組みたい方に対する活動相談を実施する。

## ○ 愛媛障がい者アートサポートセンター

- ・ 相談支援の充実  
アーティストによるライブペインティングや座談会を実施し、芸術文化活動を通じた交流や理解を深めるとともに、ホームページにおいてアーティストの紹介件数の増、掲載作品の定期的な更新などの情報発信に取り組み、相談者のニーズに応えられるよう充実を図る。
- ・ 障がい者芸術文化祭の充実強化  
「障がい者アート展」と「舞台芸術ワークショップ」の開催に加え、障がい者アートの魅力をより感じることができるよう、対話型鑑賞会や絵画教室などのワークショップを実施し、芸術文化活動を通じた社会参加の促進を図る。
- ・ アートサポートセンターのPR活動の強化  
公式Instagramの運用や県内の情報を発信するLINE（#ヒキダシ）に登録するなど、SNSを活用したPRに努めるほか、刷新したパンフレット等を用いてセンター事業の周知を図るなど、情報発信の強化に取り組む。

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その他の事業収入		1,148	△1,148	
その他の事業収入		1,148	△1,148	
受取利息配当金収入	7,813	3,237	4,576	
事業活動収入計(1)	7,813	4,385	3,428	
人件費支出	57,114	59,358	△2,244	
役員報酬支出	14,681	13,990	691	
職員給料支出	20,828	23,897	△3,069	
職員賞与支出	6,580	8,359	△1,779	
嘱託職員給与支出	3,271		3,271	
退職給付支出	4,661	6,053	△1,392	
法定福利費支出	7,093	7,059	34	
事業費支出		936	△936	
消耗器具備品費支出		90	△90	
旅費交通費支出		50	△50	
印刷製本費支出		3	△3	
通信運搬費支出		18	△18	
手数料支出		340	△340	
租税公課支出		23	△23	
保守料支出		58	△58	
賃金支出		349	△349	
雑支出		5	△5	
事務費支出	21,940	14,490	7,450	
福利厚生費支出	2,205	3,036	△831	
旅費交通費支出	373	140	233	
研修研究費支出	2,629	2,335	294	
事務消耗品費支出	1,507	932	575	
印刷製本費支出	162	162		
車輛費支出	45	45		
修繕費支出	100	100		
通信運搬費支出	7,967	796	7,171	
会議費支出	80	80		
広報費支出	130	130		
手数料支出	2,482	2,477	5	
保険料支出	431	672	△241	
賃借料支出	2,304	2,436	△132	
租税公課支出	12	12		
保守料支出	1,007	631	376	
渉外費支出	50	195	△145	
諸会費支出	184	50	134	
雑支出	77	184	△107	
賃金支出	195	77	118	
事業活動支出計(2)	79,054	74,784	4,270	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△71,241	△70,399	△842	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出	4,080		4,080	
器具及び備品取得支出	4,080		4,080	
ファイナンス・リース債務の返済支出	281		281	
施設整備等支出計(5)	4,361		4,361	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,361		△4,361	
拠点区分間繰入金収入	78,615	78,111	504	
その他の活動収入計(7)	78,615	78,111	504	
拠点区分間繰入金支出	12,298	10,674	1,624	
その他の活動支出計(8)	12,298	10,674	1,624	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	66,317	67,437	△1,120	
予備費支出(10)	2,244	2,244		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,529	△5,206	△6,323	
前期末支払資金残高(12)		114,356	△114,356	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△11,529	109,150	△120,679	



# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
介護保険事業収入	1,178	2,047	△869	
居宅介護料収入	1,125	1,898	△773	
(介護報酬収入)	1,125	1,898	△773	
利用者等利用料収入	53	149	△96	
障害福祉サービス等事業収入	342,153	330,756	11,397	
自立支援給付費収入	289,945	276,547	13,398	
障害児施設給付費収入	22,192	22,422	△230	
利用者負担金収入	1,943	1,818	125	
補足給付費収入	2,940	2,967	△27	
特定費用収入	25,133	27,002	△1,869	
受取利息配当金収入	1	1		
その他の収入	498	498		
受入研修費収入	224	224		
利用者等外給食費収入	54	54		
雑収入	220	220		
事業活動収入計(1)	343,830	333,302	10,528	
人件費支出	248,562	252,593	△4,031	
職員給料支出	149,745	153,921	△4,176	
職員賞与支出	43,424	43,567	△143	
嘱託職員給与支出	5,208	2,070	3,138	
非常勤職員給与支出	2,220	2,832	△612	
賃金支出	10,111	11,712	△1,601	
退職給付支出	4,496	4,502	△6	
法定福利費支出	33,358	33,989	△631	
事業費支出	52,426	49,247	3,179	
給食費支出	18,431	15,614	2,817	
介護用品費支出	2,388	1,862	526	
保健衛生費支出	1,049	1,145	△96	
被服費支出	50	95	△45	
教養娯楽費支出	1,908	1,997	△89	
日用品費支出	1,530	1,440	90	
水道光熱費支出	17,142	16,672	470	
燃料費支出	2		2	
消耗器具備品費支出	2,570	2,515	55	
保険料支出	568	548	20	
賃借料支出	2,405	2,744	△339	
車輛費支出	1,678	1,761	△83	
旅費交通費支出	42	37	5	
印刷製本費支出	27	22	5	
修繕費支出	2,194	2,099	95	
通信運搬費支出	53	53		
手数料支出		174	△174	
租税公課支出	29	49	△20	
保守料支出	360	420	△60	
事務費支出	13,137	11,959	1,178	
福利厚生費支出	492	509	△17	
職員被服費支出	90	90		
旅費交通費支出	55	36	19	
研修研究費支出	1,318	1,413	△95	
事務消耗品費支出	754	690	64	
印刷製本費支出	364	64	300	
修繕費支出	1,974	1,445	529	
通信運搬費支出	857	857		
業務委託費支出	1,855	1,982	△127	
手数料支出	2,655	2,230	425	
租税公課支出	5	5		
保守料支出	2,567	2,477	90	
諸会費支出	141	151	△10	
雑支出	10	10		
その他の支出	45	38	7	
利用者等外給食費支出	45	38	7	
事業活動支出計(2)	314,170	313,837	333	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,660	19,465	10,195	
施設整備等補助金収入		2,325	△2,325	
施設整備等補助金収入		2,325	△2,325	
施設整備等収入計(4)		2,325	△2,325	
固定資産取得支出	11,337	7,875	3,462	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
機械及び装置取得支出	9,634	2,998	6,636	
車輛運搬具取得支出		4,560	△4,560	
器具及び備品取得支出	1,703		1,703	
その他の固定資産取得支出		317	△317	
ファイナンス・リース債務の返済支出	469		469	
施設整備等支出計(5)	11,806	7,875	3,931	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,806	△5,550	△6,256	
積立資産取崩収入	11,337	5,551	5,786	
備品等購入積立資産取崩収入	11,337	2,553	8,784	
施設建替・改修等積立資産取崩収入		2,998	△2,998	
その他の活動収入計(7)	11,337	5,551	5,786	
積立資産支出	13,136	72,622	△59,486	
備品等購入積立資産支出	1,722	16,920	△15,198	
施設運営費積立資産支出	5,475	1,795	3,680	
施設建替・改修等積立資産支出	5,939	53,907	△47,968	
拠点区分間繰入金支出	14,483	16,844	△2,361	
その他の活動支出計(8)	27,619	89,466	△61,847	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,282	△83,915	67,633	
予備費支出(10)	1,572		1,572	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△70,000	70,000	
前期末支払資金残高(12)		131,217	△131,217	
当期末支払資金残高(11)+(12)		61,217	△61,217	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
介護保険事業収入	1,477	1,959	△482	
居宅介護料収入	1,187	1,637	△450	
(介護報酬収入)	1,187	1,637	△450	
利用者等利用料収入	290	322	△32	
就労支援事業収入	11,201	10,126	1,075	
ふれあいの店事業収入	651	851	△200	
委託作業事業収入	6,450	5,646	804	
製造・軽作業事業収入	4,100	3,629	471	
障害福祉サービス等事業収入	387,418	362,325	25,093	
自立支援給付費収入	336,960	310,159	26,801	
補足給付費収入	6,970	6,713	257	
特定費用収入	40,166	41,969	△1,803	
その他の事業収入	3,322	3,484	△162	
受取利息配当金収入	2	2		
その他の収入	282	282		
受入研修費収入	180	180		
利用者等外給食費収入	20	20		
雑収入	82	82		
事業活動収入計(1)	400,380	374,694	25,686	
人件費支出	261,877	262,313	△436	
職員給料支出	143,550	148,269	△4,719	
職員賞与支出	41,401	41,811	△410	
嘱託職員給与支出	4,856	2,756	2,100	
非常勤職員給与支出	2,220	2,220		
賃金支出	31,868	28,845	3,023	
退職給付支出	4,411	4,503	△92	
法定福利費支出	33,571	33,909	△338	
事業費支出	62,545	61,808	737	
給食費支出	26,723	25,782	941	
介護用品費支出	600	510	90	
保健衛生費支出	1,409	1,310	99	
教養娯楽費支出	2,488	1,345	1,143	
日用品費支出	940	849	91	
水道光熱費支出	17,911	18,955	△1,044	
燃料費支出	2		2	
消耗器具備品費支出	2,335	1,697	638	
保険料支出	729	788	△59	
賃借料支出	1,452	1,660	△208	
車輛費支出	1,631	1,790	△159	
修繕費支出	1,407	2,269	△862	
土地・建物賃借料支出	4,800	4,800		
租税公課支出	118	53	65	
事務費支出	18,466	13,922	4,544	
福利厚生費支出	508	492	16	
職員被服費支出	40	40		
旅費交通費支出	86	130	△44	
研修研究費支出	2,015	1,463	552	
事務消耗品費支出	935	932	3	
印刷製本費支出	223	203	20	
修繕費支出	1,409	1,919	△510	
通信運搬費支出	5,069	1,008	4,061	
業務委託費支出	2,346	2,068	278	
手数料支出	2,631	2,601	30	
保守料支出	3,191	3,053	138	
諸会費支出	2	2		
雑支出	11	11		
就労支援事業支出	11,201	10,126	1,075	
就労支援事業販売原価支出	11,201	10,126	1,075	
その他の支出	135	135		
利用者等外給食費支出	135	135		
事業活動支出計(2)	354,224	348,304	5,920	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,156	26,390	19,766	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出	2,127	3,181	△1,054	
機械及び装置取得支出		3,181	△3,181	
器具及び備品取得支出	2,127		2,127	
ファイナンス・リース債務の返済支出	796	796		

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
施設整備等支出計 (5)	2,923	3,977	△1,054	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,923	△3,977	1,054	
積立資産取崩収入		2,998	△2,998	
施設建替・改修等積立資産取崩収入		2,998	△2,998	
その他の活動収入計 (7)		2,998	△2,998	
積立資産支出	21,485	64,413	△42,928	
備品等購入積立資産支出	790	27	763	
施設運営費積立資産支出	2,147	7,061	△4,914	
施設建替・改修等積立資産支出	18,548	57,325	△38,777	
拠点区分間繰入金支出	20,655	19,967	688	
その他の活動支出計 (8)	42,140	84,380	△42,240	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△42,140	△81,382	39,242	
予備費支出 (10)	1,893	1,031	862	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△800	△60,000	59,200	
前期末支払資金残高 (12)		126,819	△126,819	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	△800	66,819	△67,619	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
介護保険事業収入	586	716	△130	
居宅介護料収入	550	656	△106	
（介護報酬収入）	550	595	△45	
（利用者負担金収入）		61	△61	
利用者等利用料収入	36	60	△24	
障害福祉サービス等事業収入	256,138	247,360	8,778	
自立支援給付費収入	226,045	218,889	7,156	
利用者負担金収入	893	924	△31	
補足給付費収入	6,591	6,684	△93	
特定費用収入	22,609	20,863	1,746	
受取利息配当金収入	1	1		
その他の収入	351	257	94	
受入研修費収入	199	129	70	
利用者等外給食費収入	10	10		
雑収入	142	118	24	
事業活動収入計(1)	257,076	248,334	8,742	
人件費支出	190,106	185,921	4,185	
職員給料支出	113,824	110,220	3,604	
職員賞与支出	32,653	32,579	74	
非常勤職員給与支出	6,345	6,171	174	
賃金支出	7,932	9,156	△1,224	
派遣職員費支出	993		993	
退職給付支出	3,276	2,907	369	
法定福利費支出	25,083	24,888	195	
事業費支出	42,170	39,871	2,299	
給食費支出	19,042	16,674	2,368	
介護用品費支出	1,416	1,392	24	
保健衛生費支出	1,299	1,330	△31	
被服費支出	21	21		
教養娯楽費支出	1,008	947	61	
日用品費支出	660	570	90	
水道光熱費支出	9,935	9,678	257	
燃料費支出	2,512	2,493	19	
消耗器具備品費支出	1,034	1,034		
保険料支出	273	305	△32	
賃借料支出	2,158	2,705	△547	
教育指導費支出	905	826	79	
車輛費支出	745	794	△49	
旅費交通費支出	76	80	△4	
修繕費支出	346	205	141	
業務委託費支出	600	600		
手数料支出	138	188	△50	
租税公課支出	2	29	△27	
事務費支出	11,100	9,729	1,371	
福利厚生費支出	528	513	15	
職員被服費支出	40	40		
旅費交通費支出	33	61	△28	
研修研究費支出	796	731	65	
事務消耗品費支出	487	484	3	
印刷製本費支出	83	83		
修繕費支出	4,569	3,567	1,002	
通信運搬費支出	539	602	△63	
会議費支出	6	6		
業務委託費支出	605	505	100	
手数料支出	1,234	852	382	
租税公課支出	9	6	3	
保守料支出	2,142	2,250	△108	
諸会費支出	19	19		
雑支出	10	10		
その他の支出	9	8	1	
利用者等外給食費支出	9	8	1	
事業活動支出計(2)	243,385	235,529	7,856	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,691	12,805	886	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出	934	1,102	△168	
器具及び備品取得支出	934	517	417	
その他の固定資産取得支出		585	△585	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
ファイナンス・リース債務の返済支出	375		375	
施設整備等支出計(5)	1,309	1,102	207	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,309	△1,102	△207	
積立資産取崩収入	3,531	3,797	△266	
備品等購入積立資産取崩収入		1,102	△1,102	
施設建替・改修等積立資産取崩収入	3,531	2,695	836	
その他の活動収入計(7)	3,531	3,797	△266	
積立資産支出	4,716	27,464	△22,748	
備品等購入積立資産支出	391	8,130	△7,739	
施設運営費積立資産支出	457	622	△165	
施設建替・改修等積立資産支出	3,868	18,712	△14,844	
拠点区分間繰入金支出	9,916	11,819	△1,903	
その他の活動支出計(8)	14,632	39,283	△24,651	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,101	△35,486	24,385	
予備費支出(10)	1,281	1,217	64	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△25,000	25,000	
前期末支払資金残高(12)		70,480	△70,480	
当期末支払資金残高(11)+(12)		45,480	△45,480	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 ) 1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
就労支援事業収入	35,719	37,688	△1,969	
販売サービス事業収入	20,789	26,071	△5,282	
清掃メンテナンス事業収入	5,860	5,317	543	
クリーニング事業収入	9,070	6,300	2,770	
障害福祉サービス等事業収入	80,221	71,403	8,818	
自立支援給付費収入	80,221	71,403	8,818	
受取利息配当金収入	3	3		
その他の収入	30	30		
受入研修費収入	30	30		
事業活動収入計(1)	115,973	109,124	6,849	
人件費支出	51,085	53,705	△2,620	
職員給料支出	31,341	32,402	△1,061	
職員賞与支出	8,465	8,801	△336	
嘱託職員給与支出	910	2,935	△2,025	
非常勤職員給与支出	164	164		
賃金支出	2,638	1,327	1,311	
退職給付支出	956	913	43	
法定福利費支出	6,611	7,163	△552	
事業費支出	7,154	7,097	57	
給食費支出	367	367		
保健衛生費支出	883	883		
教養娯楽費支出	555	495	60	
日用品費支出	125	125		
水道光熱費支出	2,331	2,356	△25	
消耗器具備品費支出	790	728	62	
保険料支出	151	200	△49	
賃借料支出	604	1,060	△456	
教育指導費支出	106	106		
車輛費支出	760	349	411	
旅費交通費支出	55	55		
修繕費支出	381	320	61	
広報費支出	30	30		
手数料支出	4	4		
租税公課支出	12	19	△7	
事務費支出	4,013	3,707	306	
福利厚生費支出	81	89	△8	
職員被服費支出	10	10		
旅費交通費支出	50	50		
研修研究費支出	131	166	△35	
事務消耗品費支出	522	399	123	
印刷製本費支出	59	59		
修繕費支出	354	334	20	
通信運搬費支出	330	424	△94	
業務委託費支出	1,095	886	209	
手数料支出	987	716	271	
保守料支出	275	455	△180	
諸会費支出	92	92		
雑支出	27	27		
就労支援事業支出	35,719	37,688	△1,969	
就労支援事業販売原価支出	35,719	37,688	△1,969	
事業活動支出計(2)	97,971	102,197	△4,226	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,002	6,927	11,075	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出	2,750	250	2,500	
機械及び装置取得支出	2,750		2,750	
器具及び備品取得支出		250	△250	
ファイナンス・リース債務の返済支出	258		258	
施設整備等支出計(5)	3,008	250	2,758	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,008	△250	△2,758	
その他の活動収入計(7)				
積立資産支出	10,759	12,947	△2,188	
備品等購入積立資産支出	2,431	2,515	△84	
施設運営費積立資産支出	4,546		4,546	
施設建替・改修等積立資産支出	3,782	10,432	△6,650	
拠点区分間繰入金支出	3,833	3,372	461	
その他の活動支出計(8)	14,592	16,319	△1,727	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,592	△16,319	1,727	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 ) 2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
予備費支出(10)	402	358	44	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△10,000	10,000	
前期末支払資金残高(12)		26,329	△26,329	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,329	△16,329	



# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
障害福祉サービス等事業収入	92,252	92,219	33	
自立支援給付費収入	59,067	60,135	△1,068	
利用者負担金収入	500	300	200	
補足給付費収入	3,960	4,200	△240	
特定費用収入	28,725	27,584	1,141	
事業活動収入計(1)	92,252	92,219	33	
人件費支出	52,424	49,887	2,537	
職員給料支出	13,013	12,548	465	
職員賞与支出	3,219	3,136	83	
非常勤職員給与支出	4,661	4,573	88	
賃金支出	23,619	22,669	950	
退職給付支出	1,229	1,424	△195	
法定福利費支出	6,683	5,537	1,146	
事業費支出	32,639	31,930	709	
給食費支出	9,768	9,768		
保健衛生費支出	803	723	80	
教養娯楽費支出	579	579		
日用品費支出	678	629	49	
水道光熱費支出	8,006	7,409	597	
消耗器具備品費支出	323	451	△128	
保険料支出	176	177	△1	
賃借料支出	641	734	△93	
車輛費支出	94	91	3	
旅費交通費支出	66	31	35	
印刷製本費支出	30	30		
修繕費支出	378	291	87	
通信運搬費支出	54	54		
広報費支出	72	72		
業務委託費支出	97	62	35	
手数料支出	309	264	45	
土地・建物賃借料支出	10,563	10,563		
租税公課支出	2	2		
事務費支出	2,184	2,133	51	
福利厚生費支出	330	303	27	
旅費交通費支出	10	10		
研修研究費支出	343	470	△127	
事務消耗品費支出	139	126	13	
修繕費支出	100	84	16	
通信運搬費支出	424	420	4	
業務委託費支出	125	86	39	
手数料支出	299	231	68	
租税公課支出	8	8		
保守料支出	388	377	11	
諸会費支出	5	5		
雑支出	13	13		
事業活動支出計(2)	87,247	83,950	3,297	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,005	8,269	△3,264	
施設整備等収入計(4)				
固定資産取得支出		1,627	△1,627	
その他の固定資産取得支出		1,627	△1,627	
ファイナンス・リース債務の返済支出	118		118	
施設整備等支出計(5)	118	1,627	△1,509	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△118	△1,627	1,509	
積立資産取崩収入		1,627	△1,627	
備品等購入積立資産取崩収入		1,627	△1,627	
その他の活動収入計(7)		1,627	△1,627	
積立資産支出	1,352	19,455	△18,103	
備品等購入積立資産支出		16,768	△16,768	
施設建替・改修等積立資産支出	1,352	2,687	△1,335	
拠点区分間繰入金支出	3,073	3,503	△430	
その他の活動支出計(8)	4,425	22,958	△18,533	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,425	△21,331	16,906	
予備費支出(10)	462	311	151	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,000	15,000	
前期末支払資金残高(12)		30,842	△30,842	
当期末支払資金残高(11)+(12)		15,842	△15,842	

法人名	社会福祉法人 愛媛県社会福祉事業団
拠点区分	福祉工房いだい清風園

## 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
介護保険事業収入	630	666	△36	
居宅介護料収入	570	538	32	
(介護報酬収入)	513	538	△25	
(利用者負担金収入)	57		57	
地域密着型介護料収入		62	△62	
(利用者負担金収入)		62	△62	
利用者等利用料収入	60	66	△6	
就労支援事業収入	15,260	14,047	1,213	
生活介護事業収入		1,057	△1,057	
製作加工事業収入	15,260	12,990	2,270	
障害福祉サービス等事業収入	243,771	239,040	4,731	
自立支援給付費収入	211,092	207,263	3,829	
補足給付費収入	5,692	5,691	1	
特定費用収入	26,987	26,086	901	
受取利息配当金収入	3	3		
その他の収入	55	55		
受入研修費収入	45	45		
利用者等外給食費収入	10	10		
事業活動収入計(1)	259,719	253,811	5,908	
人件費支出	158,283	152,402	5,881	
職員給料支出	98,001	93,871	4,130	
職員賞与支出	25,646	23,526	2,120	
嘱託職員給与支出	182	1,606	△1,424	
非常勤職員給与支出	6,103	5,941	162	
賃金支出	3,785	3,590	195	
退職給付支出	2,897	3,058	△161	
法定福利費支出	21,669	20,810	859	
事業費支出	40,338	36,963	3,375	
給食費支出	21,992	21,021	971	
介護用品費支出	522	522		
保健衛生費支出	1,314	1,224	90	
教養娯楽費支出	1,250	821	429	
日用品費支出	660	660		
水道光熱費支出	7,853	5,792	2,061	
燃料費支出	1,317	1,143	174	
消耗器具備品費支出	1,119	996	123	
保険料支出	357	371	△14	
賃借料支出	1,652	2,104	△452	
教育指導費支出	94	94		
車輛費支出	1,103	1,236	△133	
旅費交通費支出	39	39		
修繕費支出	708	604	104	
手数料支出	326	298	28	
租税公課支出	32	38	△6	
事務費支出	10,327	9,397	930	
福利厚生費支出	297	278	19	
職員被服費支出	51	51		
旅費交通費支出	294	76	218	
研修研究費支出	1,067	623	444	
事務消耗品費支出	1,080	991	89	
印刷製本費支出	231	230	1	
修繕費支出	816	1,065	△249	
通信運搬費支出	435	497	△62	
広報費支出	30	22	8	
業務委託費支出	929	838	91	
手数料支出	1,898	1,690	208	
租税公課支出	6	6		
保守料支出	3,027	2,864	163	
諸会費支出	106	106		
雑支出	60	60		
就労支援事業支出	15,260	14,047	1,213	
就労支援事業販売原価支出	15,260	14,047	1,213	
その他の支出	10	9	1	
利用者等外給食費支出	10	9	1	
事業活動支出計(2)	224,218	212,818	11,400	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	35,501	40,993	△5,492	
施設整備等収入計(4)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

2頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
固定資産取得支出	222	1,276	△1,054	
器具及び備品取得支出	222	1,276	△1,054	
ファイナンス・リース債務の返済支出	422		422	
施設整備等支出計(5)	644	1,276	△632	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△644	△1,276	632	
積立資産取崩収入	8,191	3,354	4,837	
備品等購入積立資産取崩収入		317	△317	
施設運営費積立資産取崩収入	8,191	3,037	5,154	
その他の活動収入計(7)	8,191	3,354	4,837	
積立資産支出	23,174	47,270	△24,096	
備品等購入積立資産支出	3,229	2,715	514	
施設運営費積立資産支出	5,809	29,390	△23,581	
施設建替・改修等積立資産支出	14,136	15,165	△1,029	
拠点区分間繰入金支出	18,655	14,606	4,049	
その他の活動支出計(8)	41,829	61,876	△20,047	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,638	△58,522	24,884	
予備費支出(10)	1,219	1,195	24	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,000	20,000	
前期末支払資金残高(12)		62,523	△62,523	
当期末支払資金残高(11)+(12)		42,523	△42,523	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
障害福祉サービス等事業収入	12,539	11,003	1,536	
自立支援給付費収入	12,539	11,003	1,536	
事業活動収入計(1)	12,539	11,003	1,536	
人件費支出	16,166	16,651	△485	
職員給料支出	10,310	10,715	△405	
職員賞与支出	3,319	3,331	△12	
退職給付支出	273	267	6	
法定福利費支出	2,264	2,338	△74	
事業費支出	1,157	1,227	△70	
水道光熱費支出	152	142	10	
消耗器具備品費支出	78	78		
保険料支出	29	33	△4	
賃借料支出	385	492	△107	
車輛費支出	156	138	18	
修繕費支出	35	35		
通信運搬費支出	307	295	12	
手数料支出	15	14	1	
事務費支出	1,256	762	494	
福利厚生費支出	16	16		
旅費交通費支出	11	11		
研修研究費支出	311	206	105	
事務消耗品費支出	128	72	56	
通信運搬費支出	341		341	
手数料支出	112	99	13	
賃借料支出	206	206		
保守料支出	124	145	△21	
諸会費支出	7	7		
事業活動支出計(2)	18,579	18,640	△61	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,040	△7,637	1,597	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
拠点区分間繰入金収入	6,040	7,637	△1,597	
その他の活動収入計(7)	6,040	7,637	△1,597	
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,040	7,637	△1,597	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		3,593	△3,593	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,593	△3,593	

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
指定管理事業収入	60,858	60,858		
指定管理事業収入	60,858	60,858		
その他の収入	100	103	△3	
雑収入	100	103	△3	
事業活動収入計(1)	60,958	60,961	△3	
人件費支出	40,606	43,892	△3,286	
職員給料支出	23,800	26,184	△2,384	
職員賞与支出	4,853	5,394	△541	
非常勤職員給与支出	5,541	5,318	223	
退職給付支出	955	996	△41	
法定福利費支出	5,457	6,000	△543	
事業費支出	9,803	9,256	547	
水道光熱費支出	7,333	6,558	775	
燃料費支出	23	23		
消耗器具備品費支出	1,057	1,118	△61	
保険料支出	125	143	△18	
賃借料支出	340	613	△273	
車輛費支出	7	97	△90	
旅費交通費支出	5	5		
通信運搬費支出	16	8	8	
手数料支出	276	216	60	
租税公課支出	39	76	△37	
賃金支出	422	239	183	
雑支出	160	160		
事務費支出	8,361	7,128	1,233	
福利厚生費支出	75	75		
職員被服費支出	35	35		
旅費交通費支出	51	52	△1	
研修研究費支出	104	104		
事務消耗品費支出	230	230		
印刷製本費支出	146	146		
修繕費支出	773	773		
通信運搬費支出	281	269	12	
広報費支出	39	39		
業務委託費支出	2,903	2,225	678	
手数料支出	1,677	1,324	353	
保守料支出	2,010	1,819	191	
諸会費支出	10	10		
雑支出	27	27		
事業活動支出計(2)	58,770	60,276	△1,506	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,188	685	1,503	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	188		188	
施設整備等支出計(5)	188		188	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△188		△188	
拠点区分間繰入金収入		1,315	△1,315	
その他の活動収入計(7)		1,315	△1,315	
拠点区分間繰入金支出	2,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△685	△1,315	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
指定管理事業収入	81,772	80,419	1,353	
指定管理事業収入	49,364	48,011	1,353	
その他の事業収入	32,408	32,408		
事業活動収入計(1)	81,772	80,419	1,353	
人件費支出	53,407	55,721	△2,314	
職員給料支出	26,397	33,243	△6,846	
職員賞与支出	7,118	8,974	△1,856	
嘱託職員給与支出	2,449		2,449	
非常勤職員給与支出	5,268	5,089	179	
賃金支出	4,825		4,825	
退職給付支出	638	668	△30	
法定福利費支出	6,712	7,747	△1,035	
事業費支出	16,474	14,574	1,900	
保健衛生費支出	763	1,117	△354	
教養娯楽費支出	2,322	1,692	630	
保育材料費支出	60	110	△50	
水道光熱費支出	2,450	1,866	584	
消耗器具備品費支出	3,173	4,294	△1,121	
保険料支出	153	162	△9	
賃借料支出	771	767	4	
教育指導費支出	1,459	1,269	190	
車輛費支出	159	127	32	
旅費交通費支出	67	67		
修繕費支出	580	480	100	
通信運搬費支出	215	168	47	
手数料支出	424	60	364	
雑支出	3,878	2,395	1,483	
事務費支出	9,727	8,124	1,603	
福利厚生費支出	109	103	6	
旅費交通費支出	222	179	43	
研修研究費支出	927	1,151	△224	
事務消耗品費支出	1,258	1,728	△470	
印刷製本費支出	65	70	△5	
修繕費支出	339	277	62	
通信運搬費支出	485	548	△63	
会議費支出	14	14		
広報費支出	535	510	25	
業務委託費支出	3,942	2,668	1,274	
手数料支出	1,309	581	728	
租税公課支出	2	2		
保守料支出	447	220	227	
諸会費支出	58	58		
雑支出	15	15		
事業活動支出計(2)	79,608	78,419	1,189	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,164	2,000	164	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	164		164	
施設整備等支出計(5)	164		164	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△164		△164	
その他の活動収入計(7)				
拠点区分間繰入金支出	2,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
指定管理事業収入	132,845	129,875	2,970	
指定管理事業収入	132,845	129,875	2,970	
受取利息配当金収入	1	1		
その他の収入	180	151	29	
雑収入	180	151	29	
事業活動収入計(1)	133,026	130,027	2,999	
人件費支出	61,973	63,540	△1,567	
職員給料支出	27,406	27,972	△566	
職員賞与支出	4,883	5,854	△971	
嘱託職員給与支出	10,462	10,791	△329	
賃金支出	9,665	9,343	322	
退職給付支出	1,775	1,602	173	
法定福利費支出	7,782	7,978	△196	
事業費支出	52,204	48,847	3,357	
保健衛生費支出	11	11		
水道光熱費支出	12,613	11,202	1,411	
燃料費支出	6,419	5,819	600	
消耗器具備品費支出	4,405	4,025	380	
保険料支出	250	145	105	
賃借料支出	3,101	3,248	△147	
車輛費支出	15	15		
手数料支出	1,560	1,416	144	
賃金支出	28	230	△202	
飲食材料費支出	21,558	20,385	1,173	
商品仕入費支出	153	153		
雑支出	2,091	2,198	△107	
事務費支出	16,556	15,535	1,021	
福利厚生費支出	130	129	1	
職員被服費支出	257	257		
旅費交通費支出	52	9	43	
研修研究費支出	151	205	△54	
事務消耗品費支出	355	355		
印刷製本費支出	58	58		
修繕費支出	1,200	1,200		
通信運搬費支出	802	792	10	
広報費支出	879	879		
業務委託費支出	6,348	6,308	40	
手数料支出	2,606	1,789	817	
租税公課支出	5	5		
保守料支出	3,636	3,472	164	
諸会費支出	15	15		
雑支出	62	62		
その他の支出	105	105		
法人税、住民税及び事業税支出	105	105		
事業活動支出計(2)	130,838	128,027	2,811	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,188	2,000	188	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	188		188	
施設整備等支出計(5)	188		188	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△188		△188	
その他の活動収入計(7)				
拠点区分間繰入金支出	2,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△2,000		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 ) 1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
指定管理事業収入	121,518	122,477	△959	
指定管理事業収入	121,518	121,538	△20	
その他の事業収入		939	△939	
受取利息配当金収入	1	1		
事業活動収入計(1)	121,519	122,478	△959	
人件費支出	85,300	87,717	△2,417	
職員給料支出	41,471	44,682	△3,211	
職員賞与支出	12,155	11,872	283	
非常勤職員給与支出	10,197	10,124	73	
賃金支出	10,042	9,141	901	
退職給付支出	665	693	△28	
法定福利費支出	10,770	11,205	△435	
事業費支出	20,593	22,106	△1,513	
保健衛生費支出	6	6		
教養娯楽費支出	9	9		
日用品費支出	15	15		
水道光熱費支出	8,588	8,194	394	
燃料費支出	4	3	1	
消耗器具備品費支出	3,356	4,016	△660	
保険料支出	158	159	△1	
賃借料支出	2,364	3,198	△834	
教育指導費支出	8	8		
車輛費支出	377	405	△28	
旅費交通費支出	1,236	1,754	△518	
研修研究費支出	1,271	1,201	70	
印刷製本費支出	30	30		
修繕費支出	189	189		
通信運搬費支出	542	500	42	
広報費支出	113	122	△9	
手数料支出	236	245	△9	
租税公課支出		45	△45	
保守料支出	275	318	△43	
諸会費支出	200	190	10	
賃金支出	1,566	1,461	105	
雑支出	50	38	12	
事務費支出	13,298	12,377	921	
福利厚生費支出	138	135	3	
事務消耗品費支出	579	678	△99	
印刷製本費支出	40	40		
修繕費支出	1,100	1,100		
通信運搬費支出	385	385		
会議費支出	4	4		
広報費支出	93	93		
業務委託費支出	2,224	2,088	136	
手数料支出	1,992	1,512	480	
租税公課支出	10	10		
保守料支出	6,703	6,302	401	
雑支出	30	30		
事業活動支出計(2)	119,191	122,200	△3,009	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,328	278	2,050	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	328		328	
施設整備等支出計(5)	328		328	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△328		△328	
拠点区分間繰入金収入		1,722	△1,722	
その他の活動収入計(7)		1,722	△1,722	
拠点区分間繰入金支出	2,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	2,000	2,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000	△278	△1,722	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				



# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
障害福祉サービス等事業収入	7,204	7,014	190	
その他の事業収入	7,204	7,014	190	
受取利息配当金収入	1	1		
事業活動収入計(1)	7,205	7,015	190	
人件費支出	5,716	5,368	348	
職員給料支出	4,021	3,781	240	
職員賞与支出	762	706	56	
退職給付支出	137	134	3	
法定福利費支出	796	747	49	
事業費支出	1,465	1,647	△182	
水道光熱費支出	88	85	3	
消耗器具備品費支出	89	111	△22	
保険料支出	36	40	△4	
賃借料支出	372	398	△26	
車輛費支出	114	97	17	
研修研究費支出	107	281	△174	
印刷製本費支出	28	28		
通信運搬費支出	425	398	27	
会議費支出		21	△21	
広報費支出	22	22		
手数料支出	85	68	17	
租税公課支出	1		1	
保守料支出	98	98		
事業活動支出計(2)	7,181	7,015	166	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24		24	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	24		24	
施設整備等支出計(5)	24		24	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24		△24	
その他の活動収入計(7)				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 ) 1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
障害福祉サービス等事業収入	46,212	45,502	710	
その他の事業収入	46,212	45,502	710	
受取利息配当金収入	1	1		
事業活動収入計(1)	46,213	45,503	710	
人件費支出	33,093	32,560	533	
職員給料支出	18,783	18,596	187	
職員賞与支出	4,738	4,620	118	
嘱託職員給与支出	1,617	1,465	152	
非常勤職員給与支出	2,493	2,493		
退職給付支出	956	935	21	
法定福利費支出	4,506	4,451	55	
事業費支出	13,002	12,943	59	
水道光熱費支出	352	340	12	
消耗器具備品費支出	1,528	1,757	△229	
保険料支出	402	414	△12	
賃借料支出	1,490	1,710	△220	
車輛費支出	423	442	△19	
旅費交通費支出	24	27	△3	
研修研究費支出	950	773	177	
印刷製本費支出	28	28		
通信運搬費支出	2,331	2,195	136	
会議費支出	17	17		
広報費支出	77	77		
手数料支出	415	372	43	
租税公課支出	3,397	3,338	59	
保守料支出	485	485		
諸会費支出	201	101	100	
賃金支出	857	842	15	
雑支出	25	25		
事業活動支出計(2)	46,095	45,503	592	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118		118	
施設整備等収入計(4)				
ファイナンス・リース債務の返済支出	118		118	
施設整備等支出計(5)	118		118	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△118		△118	
その他の活動収入計(7)				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その他の事業収入	64,118	67,318	△3,200	
その他の事業収入	64,118	67,318	△3,200	
受取利息配当金収入	1	1		
その他の収入	670	390	280	
雑収入	670	390	280	
事業活動収入計(1)	64,789	67,709	△2,920	
人件費支出	16,630	13,540	3,090	
職員給料支出	11,369	9,190	2,179	
職員賞与支出	2,611	2,148	463	
退職給付支出	483	473	10	
法定福利費支出	2,167	1,729	438	
事業費支出	50,981	53,370	△2,389	
燃料費支出	3	15	△12	
消耗器具備品費支出	4,495	4,156	339	
保険料支出	397	295	102	
賃借料支出	2,272	1,945	327	
車輛費支出	158	198	△40	
旅費交通費支出	17,671	17,710	△39	
研修研究費支出	285	283	2	
印刷製本費支出	1,352	1,467	△115	
通信運搬費支出	1,063	1,034	29	
業務委託費支出	3,560	4,271	△711	
手数料支出	595	595		
租税公課支出	313	298	15	
保守料支出	520	520		
賃金支出	4,999	4,556	443	
雑支出	1,448	1,277	171	
補助金支出	11,850	14,750	△2,900	
事務費支出	799	799		
福利厚生費支出	39	39		
旅費交通費支出	169	169		
研修研究費支出	4	4		
事務消耗品費支出	135	135		
印刷製本費支出	164	164		
通信運搬費支出	64	64		
会議費支出	10	10		
手数料支出	85	85		
保険料支出	2	2		
賃借料支出	126	126		
保守料支出	1	1		
事業活動支出計(2)	68,410	67,709	701	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,621		△3,621	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
事業区分間繰入金収入	3,621		3,621	
その他の活動収入計(7)	3,621		3,621	
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,621		3,621	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

# 令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 )

1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
その他の事業収入	18,463	23,902	△5,439	
その他の事業収入	18,463	23,902	△5,439	
事業活動収入計(1)	18,463	23,902	△5,439	
人件費支出	14,671	12,226	2,445	
職員給料支出	5,818	4,616	1,202	
職員賞与支出	1,563	1,255	308	
嘱託職員給与支出	3,223	3,371	△148	
賃金支出	1,636	972	664	
退職給付支出	411	400	11	
法定福利費支出	2,020	1,612	408	
事業費支出	6,324	11,624	△5,300	
消耗器具備品費支出	206	162	44	
賃借料支出	165	97	68	
車両費支出	59	39	20	
旅費交通費支出	407	432	△25	
研修研究費支出	89	89		
印刷製本費支出	66	66		
通信運搬費支出	163	136	27	
会議費支出	2	2		
広報費支出	28	28		
業務委託費支出	1,568	4,734	△3,166	
手数料支出	1,405	1,313	92	
租税公課支出	1,221	1,233	△12	
保守料支出	551	450	101	
賃金支出	314	763	△449	
雑支出	80	80		
補助金支出		2,000	△2,000	
事務費支出	105	52	53	
福利厚生費支出	24	29	△5	
事務消耗品費支出	69	12	57	
手数料支出	12	11	1	
事業活動支出計(2)	21,100	23,902	△2,802	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,637		△2,637	
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
事業区分間繰入金収入	2,637		2,637	
その他の活動収入計(7)	2,637		2,637	
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,637		2,637	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

令和 7年度 収支予算書

( 単位 : 千円 ) 1頁

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘 要
受取利息配当金収入	74	74		
事業活動収入計(1)	74	74		
事業活動支出計(2)				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74	74		
施設整備等収入計(4)				
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動収入計(7)				
積立資産支出	74	74		
施設整備等積立資産支出	74	74		
その他の活動支出計(8)	74	74		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△74	△74		
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				